

## 特別論文

## 宮城教育大学における特別支援教育教員養成の取組み

野 口 和 人\*

## 1. はじめに

平成19年4月に特別支援教育が学校教育法に位置付けられ、全ての学校教員は、特別支援教育に関わる素養を身につけるとともに、一人ひとりの子どものニーズに応じた教育支援に取り組んでいくことが求められている。本稿では、これらに資するために宮城教育大学がこれまで取り組んできた、養成段階（学部、大学院）におけるカリキュラムの再構築、現職教員を対象とした“on the job training”の場や機会の提供などについての概略を紹介する。

## 2-1. 学部教育における取組み

本学では、平成19年度の学部課程改革に伴い、「特別支援教育概論」を全学必修科目として設定するとともに、初等教育教員養成課程及び中等教育教員養成課程の学生を対象とした「現代的課題科目群」に「特別支援教育」科目群を設定した。「特別支援教育概論」は、“特別支援教育を概括し、必要最小限の理解を得る”ことをねらいとした1年次必修の授業科目であり、特別支援教育講座及び特別支援教育総合研究センターの全スタッフが担当している。右の枠内に15回の授業内容を示す。「現代的課題科目群」は、“教育現場で求められていながら、従来の教科や学問領域には収まりきらない内容を多面的に学ぶことによって、所属するコース・専攻の専門性のほかに、もう一つの得意分野を身に付ける”ことをねらいとし、10ある科目群（「多文化理解」、「環境教育」など）のうちから選択した1つの科目群（各科目群は30名程度の定員となる）において8単位以上を履修したうえで、各科目群と接続した「総合演習」を履修することとなっている。「特別支援教育」科目群では、独自科目である「特別支援教育入門（1年次）」及び「特別支援教育実践演習（3年次）」のほか、特別支援教育教員養成課程の授業科目である「軽度発達障害への教育支援A・B」を必修科目として課している。この他に、特別支援教育教員養成課程の授業科目のうちの11授業科目が科目群として指定されている。以上のカリキュラムは、卒業時点で全ての学生が特別支援教育に関する基礎的な知識を身につけているとともに、初等及び中等教育教員養成課程の学生のうちの一定数は特別支援教育についてより深く学んでいることを意図したものである。

特別支援教育教員養成課程においては、学校教育法71条に規定する5つの特別支援教育領域すべての領域の特別支援学校教諭免許状が取得可能な授業科目が開設されている。“教育実習とそれに直接関連する科目”の1つとして、1年次にコース・専攻ごとに開設される「教育実践体験演習」は“学問体系に

基づいた学修と教育現場での体験的な学修を有機的に結びつける”ことを意図したもので、例えば発達障害教育コースの「発達障害教育実践体験演習」では“発達障害教育の現場における体験や関係諸機関等の見学に基づきながら、特別支援教育の全体像を把握し、特別支援教育に関わる教員としての基礎的資質を養う”ことをねらいとしている。今年度は、附属特別支援学校において4年次学生の実習期間中に2回の授業観察を行い、附属小学校及び附属中学校においても3年次学生の実習期間中の授業観察を行ったほか、県立養護学校、重症心身障害児病棟などの見学も行った。

## 【特別支援教育概論】授業計画

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1. ガイダンス         | 9. キャップハンディ体験②   |
| 2. 特別支援教育の原理     | 10. 軽度発達障害の理解と支援 |
| 3. 発達障害の理解と支援    | 11. 重度重複障害の理解と支援 |
| 4. 聴覚・言語障害の理解と支援 | 12. 障害児者福祉の理解    |
| 5. キャップハンディ体験①   | 13. 早期対応と卒後支援    |
| 6. 健康障害の理解と支援    | 14. 特別支援教育の周辺領域  |
| 7. 運動障害の理解と支援    | 15. 締め括り         |
| 8. 視覚障害の理解と支援    |                  |

## 2-2. 大学院教育における取組み

平成20年4月に設置される専門職学位課程（教職大学院）・高度教職実践専攻では、共通5科目のうち“教育課程の編成・実施に関する領域”に「『子どもの生活と行動（特別支援領域）』教育課程・指導支援法開発論」、 “生徒指導、教育相談に関する領域”に「『子どもの生活と行動（特別支援領域）』実態把握論」及び「『子どもの生活と行動（特別支援領域）』実態分析論」を設定するとともに、“教科・領域専門バックグラウンド科目群”の中に「視覚障害教育特演」、「発達障害教育特演」、「聴覚・言語障害特演」を設定している。本学の専門職学位課程は“オーダーメイド型カリキュラム”を標榜しており、学生の興味・関心に応じて特別支援教育に関わる内容についても深く学ぶカリキュラム（ただし、特別支援学校教諭専修免許状の取得は不可）となっている。

修士課程においては、平成12年度から平成18年度にかけて夜間主コースを開設し、特別支援教育専攻・特別支援教育専修ではこれまで延べ20名ほどの現職教員が修学した。専門職学位課程（教職大学院）の設置に伴い、修士課程夜間主コースは廃止となるが、引き続き現職教員の積極的受入れを図るとともに、特別支援学校教諭専修免許状の取得に向けた各種障害領域に関わる授業科目が開設される。この他、専門科目の学修を踏まえて実践的指導力を養成することに主眼を置く「臨床教育研究」、学校現場での実践的研究活動を行う「学校実践研究」といった

\* 宮城教育大学特別支援教育総合研究センター

授業科目が必修として課され、実践力の向上を目指している。

### 2-3. 学部・大学院共通の取り組み

本学では、以上のような大学内での学修のほか、実際の教育現場において実践経験を蓄積することを奨励している。仙台市教育委員会との連携事業である「にこにこボランティア」は、“学校生活の中で配慮を必要とする児童に対して、教育に関心のある大学生・大学院生の協力を得て、学習活動時や生活指導時に個に応じたきめ細かい適切な支援をする”ことを目的とした事業（仙台市立小学校を対象とする）であり、学生は本学のキャリアサポート・センターを通じて仙台市教育委員会に登録し、活動に従事することになっている。また、これとは別に、仙台市内外の小・中学校等からの個別の要請に応じて、多くの学生・大学院生が学習支援等のボランティア活動に従事している。附属特別支援学校においても個別課題学習支援ボランティアを毎年募集しており、特別支援教育教員養成課程の学生や特別支援教育専修の大学院生が中心となって、毎週の活動に取り組んでいる。

### 3. 附属校園における取り組み

まず、附属校園内の取り組みについてであるが、平成15年度の附属幼稚園保育カンファレンスに附属養護学校（当時）の教員が参加したことを契機として、徐々に特別支援教育体制の構築が進められてきている。附属4校園特別支援教育講演会やセミナー等の開催を通じて附属校園教員の特別支援教育に関する理解の涵養を図るとともに、附属校園特別支援委員会やコーディネーター連絡会を設置し、附属小・中学校における実態調査にも取り組んできた。現在では、附属特別支援学校教員による附属小・中学校の児童・生徒への個別支援、アセスメント等も行われており、特別支援教育総合研究センターの経費を活用した附属4校園コーディネーターの視察研修も積極的に行われている。

地域支援については、附属特別支援学校が中心となって取り組んでいる。“気になる子、発達に遅れの見られる子をもつ保護者や担当保育士・教員を対象として、幼児の養育や保育を共に考え、子どもたちの自立を支援していくことを目的とする勉強会”である「すぎのこ教室」が平成13年度から毎年度、年8回開催されており、特別支援教育講座及び特別支援教育総合研究センターの教員や関係諸機関（仙台市教委等）の職員などが講話を担当している。ちなみに、近年の延べ参加人数は、平成17年度が131名、平成18年度が205名となっている（参加者は未就学児の保護者が中心）。また、来校や電話、訪問、メールによる教育相談にも応じており、相談件数は、平成16年度33件、平成17年度41件、平成18年度101件、平成19年度70件（平成19年10月末現在）と年を追う毎に増加している。訪問による教育相談は、ほとんどが保育士・教員等への支援であるが、これも毎年増加している。なお、平成18年度の数値で見ると、相談件数の3分の2が未就学児に関わるものであり、3分の1が小学生以上の児童・生徒等に関わるものであった。このほか、関係諸機関で開催される研修会支援（講師派遣等）を年間10件から20件程度行うとともに、附属幼稚園以外の保育所・幼稚園への訪問支援も行っている。ただし、附属小・中学校以外の小・中

学校等への支援は今後の課題となっている。

### 4. 特別支援教育総合研究センターにおける取り組み

本学では、特別支援教育総合研究センター開設以前は特別支援教育講座が中心となっており、開設以降はセンターが中心となっており、主に現職教員を対象とした種々の研修等の場や機会を設けてきた。下の枠内に示したように、公開講座は平成16年度から開設しており、平成17年度以降は免許法認定公開講座として、前期と後期にそれぞれ15コマの講座を開講している。平成18年度は、教員養成GP「広域大学間連携による教員研修の構築」の一環として、宮城教育大学、筑波大学、東京学芸大学、大阪教育大学間をインターネットTV会議システムにより接続し、「特別支援教育コーディネーターのスキルアップ」講座として開講した。前期・後期ともに本学から11コマ、他大学から4コマの講義を各大学に配信し、前期・後期を合わせ、4つの会場で計106名の現職教員等が受講した。

#### 【公開講座】

◇平成16年度	「本当に役立つ!『特別支援教育コーディネーター』概説」	6月～1月	24コマ	受講者20名
◇平成17年度	「特別支援教育概説-基礎」(特別支援教育学特論Ⅰ)	5月～7月	15コマ	受講者26名
	「特別支援教育概説-展開」(特別支援教育学特論Ⅱ)	10月～11月	15コマ	受講者34名
◇平成18年度	「特別支援教育概説-基礎」(特別支援教育学特論Ⅰ)	5月～7月	15コマ	受講者31名
	「特別支援教育概説-展開」(特別支援教育学特論Ⅱ)	9月～11月	15コマ	受講者31名
◇平成19年度	「特別支援教育概説-基礎」(特別支援教育学特論Ⅰ)	4月～7月	15コマ	受講者18名
	「特別支援教育概説-展開」(特別支援教育学特論Ⅱ)	9月～12月	15コマ	受講者18名

また、特別支援教育に関わるup-to-dateの情報を広く伝えること、または今後早急に検討を進めるべき課題への関心を喚起することを目的とした「特別支援教育フォーラム」を平成15年度から年1回開催しており、毎年度200名から300名の参加を得ている。昨年度までの具体的な内容を次ページの枠内に示した。

さらには、特別支援教育に関わるスキルアップを目的とした「特別支援教育ワークショップ」を平成17年度より開催している。「特別支援教育ワークショップ」は定員を各回30名程度に限定して、年度内に複数回開催することを想定しているが、諸般の事情により昨年度までは年1回の開催となっている。平成17年度は「インシデント・プロセス形式による事例検討会」、平成18年度は「ソーシャル・スキル支援講習会」を開催したが、昨年度は定員の倍以上の参加希望があった。

個別相談については、センター登録会員（有料：年度更新）を対象としたメール相談（電話による場合も少数あり）を年間70件から100件程度行っている。学校教員からの相談も含まれてはいるが、保護者からの相談が圧倒的多数を占めている。

このほか、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会等の関係機関からの委嘱を受けて、種々の事業にセンター教員（兼任を含

【特別支援教育フォーラム】

◇平成15年度 「特別支援教育コーディネーターの役割、資質・技能、そして養成」

基調講演：「特別支援教育への転換と特別支援教育コーディネーター」

シンポジウム：「ひとりひとりの子どもにあった教育を考える～特別支援教育コーディネーターの役割とは～」

◇平成16年度 「関係機関の連携・協力をめざして」

基調講演「教師に期待するもの ～気になる子どもの支援・児童精神科医の立場から～」

シンポジウム：「子どものニーズに対応する関係機関の連携・教育とは」

◇平成17年度 「これからの特別支援教育体制とその展開」

基調講話：「特別支援教育の展望と課題」

シンポジウム：「東北地域における特別支援教育の展開と課題」

◇平成18年度 「後期中等教育段階における教育支援」

基調講演：「高校におけるLD・ADHD・高機能自閉症等のある生徒への支援の現状と課題」

シンポジウム：「後期中等教育段階における軽度発達障害のある生徒への教育支援」

【特別教育研究経費】（平成18年度～平成20年度）

「特別支援教育に関する『コンサルテーション活動』と『データベース構築』推進事業」

◇インターネットTV会議システムを活用した学校コンサルテーション

・100クライアントを保有し、複数の学校との間で試験運用中

◇図版テキスト型画像データベースの構築及びネット配信

・気にかかる子どもたちの理解と支援方法を漫画（線画）で表現

【新教育システム開発プログラム】（平成19年度～平成20年度）

「高等学校における特別支援教育システムに関する研究」

◇全国の高等学校への悉皆調査を既に実施、今後は先進校への訪問調査を予定

む）が取り組んでいる。例えば、仙台市学校生活支援巡回相談事業は、仙台市立の全幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校を対象とし、仙台市から委嘱を受けた巡回相談員が派遣依頼のあった学校を訪問して学校・教員に対して必要な助言・指導を行う事業であるが、本事業の年間総時間数（近年は300時間から400時間程度）のうちの1/2から2/3をセンター教員（兼任を含む）が担ってきている。さらには、各地の教育委員会や学校等からの依頼・委嘱を受けて、校内研修会や特別支援教育コーディネーター研修会など特別支援教育に関わる各種研修会への講師派遣、様々な形での教員等支援や幼児・児童・生徒支援、保護者支援などに取り組んできている。ちなみに、各種研修会等への講師派遣に関して言えば、筆者のみでも年間25件程度を担当している。なお、これらの詳細については、特別支援教育総合研究センター研究紀要の“センター活動記録”を参照されたい。

さらに当センターでは、文部科学省からの委託を受けた2つの事業に取り組んでいる。1つは「特別教育研究経費」であり、“インターネットTV会議システムを活用した学校コンサルテーション”及び“図版テキスト型画像データベースの構築及びネット配信”を研究課題としている。前者は、教育行政をめぐる財政状況が年々厳しさを増すなか、時間的・距離的に都市部から離れた地域にあり、専門機関や専門的立場にある人々からの様々な支援を得ることが困難な状況にある学校や教員への支援の方策を探ろうとするものである。インターネットTV会議システムに用いたコンサルテーションやケース検討会などの有用性、あるいは有効な活用方法について検討を進めている。後者は、子どもたちが示す困難の背景（行動上は同様の困難であっても、様々な背景が存在しうる）とそれに応じた適切な支援について、直観的に理解しやすい4～8コマ漫画の形式

でデータベース化し、ネット上での閲覧を可能にすることで、学校現場や家庭等での支援に貢献しようとするものである。もう一つの「新教育システム開発プログラム」では、現在のところ特別支援教育にかかわる制度的保障のない高等学校における特別支援教育をいかにして実現し、体制整備をどのように進めていくかについて検討を進めている。既に、特別支援教育の実態について全国の高等学校への悉皆調査を行い、基本的な集計作業が終わったところであり、現在はさらに踏み込んだ分析作業を行っている。また、今後は、先進的な取り組みを行っている高等学校への訪問調査を行う予定となっている。

最後に、当センターでは、各種心理検査等の関係機関や個人への貸出し、及び特別支援教育関係書籍やDVD等の資料の閲覧・貸出しも行っている。過去3年間に我が国で出版された特別支援教育関連の書籍をほぼ網羅して収集しており、学外の方も本学図書館の外部利用者と同じ手続きで利用することが可能となっている。

## 5.まとめにかえて

本稿では、特別支援教育にかかわる教員の専門性の向上に向けた、いわば形式的な側面の紹介にとどまったが、本来はその内容や質に関する議論が必要であろう。特別支援教育にかかわる今後の知見の蓄積も踏まえ、改めて議論できればと考える。

なお、特別支援教育の体制整備が必要であることは、高等教育機関である大学も例外ではない。本学では、既に障害学生支援プロジェクトを立ち上げており、今年度からは文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」を受託して体制整備を進めるとともに、これらの取り組みを教員養成に活かすべく種々検討を進めている。

